

公益社団法人渋谷区シルバー人材センター

令和6年度 事業報告

あらまし

令和6年度は、会員数の拡大に向けて、新規の広告媒体や「渋谷のラジオ」への出演等の新たな取り組みを展開しました。

また、ホームページをリニューアルし、スマートフォン対応にしたことやWEB（ウェブ）※での入会説明会申込を開始するなど、渋谷区シルバー人材センター（以下「センター」という。）のデジタル化を推進し、入会促進を積極的に進めてきました。

一方、契約関係について、インボイス制度に伴う事務費の改定や最低賃金の引上げにより契約金額が増加となり、請負事業と派遣事業を合わせ、目標契約金額の4億6千万円に迫る実績となりました。

以下、令和6年度の主な事業の実施状況等について報告いたします。

※WEB（ウェブ）：インターネットを使用して様々な情報の閲覧を可能にするシステム

1 令和6年度の目標値と実績

	令和6年度			令和5年度	前年度との比較
	目標値	実績	目標値との比較	実績	
会員数	1,250人	1,192人	▲58人	1,197人	▲5人
契約金額 (請負)	4億3,000万円	4億2,706万円	▲294万円	4億2,055万円	651万円
契約金額 (派遣)	3,000万円	2,983万円	▲17万円	2,870円	113万円
契約金額 (合計)	4億6,000万円	4億5,689万円	▲311万円	4億4,925万円	764万円
年間 就業率	75%	67.1%	▲7.9%	68.5%	▲1.4%

*契約金額は、千円以下は四捨五入しています。

(1) 会員の状況

年度	令和6年度				令和5年度			
	実績	入会	退会	入退会 増減	実績	入会	退会	入退会 増減
男性	592人	62人	70人	▲8人	600人	79人	73人	6人
女性	600人	74人	71人	3人	597人	79人	69人	10人
合計	1,192人	136人	141人	▲5人	1,197人	158人	142人	16人

入会説明会の予約について、これまでの電話や窓口に加え、WEB（ウェブ）申込を開始し、24時間いつでも予約可能としました。

また、就業はしなくても会員として継続できる「プラチナ会員制度」の普及・啓発を行い、退会抑制を図りました。

(2) 事業実績

年度	令和6年度		令和5年度		増減	
	契約金額	受託 件数	契約金額	受託 件数	契約金額	受託 件数
請負 公共	261,732,986円	1,363件	254,214,988円	1,336件	7,517,998円	27件
請負 民間	165,324,208円	4,386件	166,337,097円	4,617件	▲1,012,889円	▲231件
派遣 公共	28,312,064円	7件	27,605,978円	7件	706,086円	0件
派遣 民間	1,520,079円	3件	1,093,234円	1件	426,845円	2件
合計	456,889,337円	5,759件	449,251,297円	5,961件	7,638,040円	▲202件

「公共事業」と「民間事業」との比率、いわゆる「公民比率」は、今期は63:37で、前年度比は同率でした。

(3) 会員の就業状況

区分	男性		女性		合計	
	人数	就業率	人数	就業率	人数	就業率
請負	392人	67.7%	370人	66.5%	762人	67.1%
派遣	9人		29人		38人	
合計	401人		399人		800人	

*就業率：令和6年度に一度でも就業したことがある会員数／全会員数

*請負で就業している会員数に派遣でも就業している会員16人を含む

2 事業実施計画の実施状況

(1) 就業機会の確保・拡大

① 区の施策、NPO団体等との連携・協力

ア 公共事業の充実

総合ケアコミュニティ・せせらぎ、はつらつセンター等の受付業務、リサイクルセンター等の施設管理業務、公園等の清掃業務、児童安全管理業務等に加えて、本町学園放課後クラブの受付等業務や勤労者福祉公社の入会促進業務、情報発信施設の管理業務等を新規に受注しました。

渋谷区等の発注先と緊密に連絡調整を行い、利用者が快適に利用できるような質の高い就業に努めてきました。

イ 軽作業代行サービスの充実

渋谷区からの委託事業である「軽作業代行サービス」は、対象となる区民に丁寧な説明をし、地域の方々の間にしっかりと定着し実績を重ねてきました。センターと就業会員が連携し、より親切で丁寧な対応を心掛け、利用しやすいサービスとして地域の期待に応えています。

サービスの内容	令和6年度	令和5年度	増減
電球などの交換	12件	15件	▲3件
ベランダや窓の清掃	33件	48件	▲15件
病院への付き添い	7件	3件	4件
散歩や外出などの付き添い	4件	0件	4件
庭木の水やり	25件	20件	5件
植木の剪定	276件	312件	▲36件
除草	319件	310件	9件
合計	676件	708件	▲32件

ウ NPO団体等との連携・協力

地域の多様な主体同士が繋がる地域共生サポートセンター「結・しぶや」で開催される各種講座や交流会等に参加し、様々なNPO団体等と交流し地域課題等を情報共有しました。

② 民間事業の受注拡大

建物管理、ビル清掃の継続中の契約について、事業所訪問をするなど連携強化を随時行い、契約維持と受注の拡大に努めました。

③ シルバー派遣事業の充実

派遣先と緊密に連絡調整を行い、派遣就業会員と連携し、社会教育館等の公共施設での質の高い就労の提供に取り組み、区民サービスの充実に努めました。

新たに美術館の受付等業務やイベントスタッフ業務を受注しました。

④ センター独自事業の推進

センターの独自事業として、平成 21 年度から開始した「粗大ごみ運び出し事業」は、重量の制限や大型家具等で対応できないケースもありますが、事業として定着しています。

実 績	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
	9 件	16 件	▲ 7 件

⑤ 福祉・生活支援事業の推進

引き続き「福祉・生活支援コーディネーター」を配置し、会員が安心して就業をスタートできるよう、初回就業同行や就業内容の確認など、きめ細かいフォロー体制を継続しました。

また、就業会員の知識や技術のブラッシュアップを図り、会員相互の交流を促進させるための事業を企画し、開催しました。

研 修 名	実 施 日・実施場所	参加人数
ブラッシュアップ研修 (料 理)	令和 6 年 9 月 26 日 (木) リフレッシュ氷川	13 人

⑥ 適正就業への取組み

公共就業のうち、指定職種の 5 年ルール適用を基本にワークシェアリングに取り組みました。令和 7 年度に該当する就業場所及び募集人数を会報誌「silver SUN」に掲載し、会員に周知しました。応募した会員との面談を実施し、適材適所により就業機会の幅を広げました。

(2) 普及啓発事業の推進

① 会員の入会促進

渋谷区の協力のもと「しぶや区ニュース」にて会員募集の記事を掲載したほか入会説明会の予約について、これまでの電話や窓口での対応に加え、WEB（ウェブ）申込を開始し、24時間いつでも予約可能にしました。

また、1月から3月までの入会者の年会費を減額するなど、入会促進を図りました。

② センター活動PRの強化

渋谷区の協力のもと、図書館やスポーツ施設等の渋谷区施設に会員募集のチラシを配置したほか、引き続き渋谷区役所の出張所内に設置している案内モニターや、路線バス車内でのアナウンス、幡ヶ谷駅構内に広告パネルを掲出し、継続的にPRしました。

また、新たな取り組みとして「ハチ公バス時刻表」や「終活ノート」等に広告を掲載し、PRの拡大に取り組みました。

さらに、渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツと連携した講座を開催し、入会を検討している区民と就業会員が座談会で直接話す場をつくるなど会員募集のPRに力を入れました。

③ 会報誌「silver SUN」等の機関紙の充実

会員目線を軸に、工夫を施した誌面づくりに努め、タイムリーな情報提供を行いました。

会報誌「silver SUN」

発行回数	発行時期	発行部数
年4回	令和6年4月、7月、10月、令和7年1月	各1,500部

④ ホームページ等の活用

ホームページを全面リニューアルし、スマートフォン対応としたことから、センター情報をより手軽に確認できるようになりました。

また、入会説明会の申し込みをホームページから24時間いつでも出来るようにするなど、利便性を向上させました。

会員専用ページでは、地域班情報をはじめお仕事情報を「Smile to Smile（スマイル トゥ スマイル）（以下「スマスマ」という）」とリンクさせるなど、適宜必要に応じて情報を更新し提供しました。

⑤ 新たな周知媒体の検討

新たな取り組みとして、渋谷区のコミュニティFM「渋谷のラジオ」と連携し、2つの番組に会員が出演してセンターをPRしました。

また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等への広告掲出については、広告効果等を情報収集し、今後の実施について検討しました。

⑥ 渋谷区くみんの広場等のイベントへの参加

「渋谷区くみんの広場」や「本町まつり」等のイベントに参加し、入会相談やPRグッズの配布等によりセンターのPRに取り組みました。

(3) 相談事業の充実

① 入会説明会の実施

地域班長の協力のもと、「総合ケアコミュニティ・せせらぎ」と「渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ」にて、入会説明会を毎月開催しました。

個別対応により、入会希望者が安心して入会できるよう丁寧な説明と希望職種の聞き取りを行い、多くの会員が就業できるように努めました。

会 場	実施回数	参加延べ人数
総合ケアコミュニティ・せせらぎ	12回	90人
渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ	12回	66人

② 入会相談会の実施

毎月1回、週末に渋谷区施設にて、事業開拓委員による入会相談会を11回実施し入会を検討している区民を対象に会員の就業体験談等を踏まえて相談を受け、入会促進に努めました。

回	会 場	実 施 日	参加人数
1	笹塚区民会館	令和6年 4月27日 (土)	5 人
2	地域交流センター恵比寿	令和6年 5月25日 (土)	3 人
3	地域交流センター大向	令和6年 6月29日 (土)	1 人
4	地域交流センター西原	令和6年 7月27日 (土)	3 人
5	地域交流センター新橋	令和6年 9月28日 (土)	2 人
6	千駄ヶ谷社会教育館	令和6年10月26日 (土)	2 人
7	幡ヶ谷社会教育館	令和6年11月30日 (土)	6 人
8	地域交流センター上原	令和6年12月21日 (土)	0 人
9	本町区民会館	令和7年 1月25日 (土)	2 人
10	地域交流センター神宮前	令和7年 2月22日 (土)	3 人
11	氷川区民会館	令和7年 3月29日 (土)	1 人

③ 就業相談会の実施

事業開拓委員会の主催で「公園清掃」「駐輪場管理」「児童安全管理」の就業に興味のある会員に就業体験談を交えた就業相談会を開催しました。

実 施 日	実施場所	参加人数
令和7年2月20日(木)	総合ケアコミュニティ・せせらぎ	6 人

(4) 研修・講習会事業の充実

① 職群ごとの講習会の開催

センターの事業理念等について、会員の理解を深めるとともに業務のスキルアップ等を目的とし、公共就業に携わる会員を対象にお客様へのよりよい対応を学び合う研修を開催しました。

また、新たに休日学校管理及び児童安全管理においては、就業会員同士及び事務局との連携強化のため、就業状況の確認や課題等を情報共有するミーティングを開催しました。

研修・ ミーティング名	実施日・実施場所	参加人数
接遇研修	令和7年3月10日(月)、14日(金) 総合ケアコミュニティ・せせらぎ	27人
休日学校管理 ミーティング	令和6年12月25日(水) 総合ケアコミュニティ・せせらぎ	33人
児童安全管理 ミーティング	令和6年12月26日(木) 総合ケアコミュニティ・せせらぎ	47人

② 東京しごと財団の就業支援講習会・第4ブロック共同研修

《就業支援講習会》

講座名	実施日(参加人数)	実施場所
植木の基礎(除草と刈込み)	令和6年5月10日～24日 (1人)	東京学芸大学
家事援助サービス 基本研修②	令和6年12月12日、13日 (1人)	三多摩労働会館
生活支援サービス研修⑥	令和7年3月3日～13日 (5人)	渋谷アット ビジネスセンター

(5) 調査・研究事業

① 会員スキルを活用した独自事業の調査・研究

会員の特技、得意分野などで立ち上げられる可能性がある独自事業を引き続き検討しましたが、作業場所や会場の確保が難しく、具体的な就業機会の拡大にはつながりませんでした。

② 未就業会員調査結果の活用

10年以上在籍している未就業会員に対して、登録状況の確認や現在の就業希望を確認し実態把握を行いました。また、プラチナ会員制度も推進し、就業希望が無い会員への退会抑制を行いました。

(6) 社会参加支援事業の推進

① 地域班によるボランティアの実施

地域班による地域での清掃活動を行いました。

地域班名	実施月	参加人数
本町東	令和6年6月、10月、11月、令和7年3月	延 28 人
幡ヶ谷	令和6年6月、7月、9月、10月、令和7年3月	延 22 人
笹塚	令和6年4月、6月、7月、10月、11月、12月 令和7年3月	延 100 人

② 地域連携公開講座の実施

会員をはじめ、広く区民も対象とした講座を開催し、新規会員獲得及び参加者同士の親睦を深める取り組みを実施しました。

講座名	実施日	開催場所	参加人数
大人の 社会科見学	令和6年11月15日(金)	東京地方裁判所 法務史料展示室	14人
ミニ ウォーキング	令和7年3月26日(水)	金王八幡宮 白根記念渋谷区郷土 博物館・文学館ほか	18人

③ 災害時等の区との連携

公共施設の管理等において、区との連携により地域の災害対策にも協力し、各職場において実施する避難訓練に積極的に参加するなど連携を図りました。

(7) 安全就業推進事業の徹底

① 安全管理体制の確立

安全就業を推進するため、安全管理委員会は「令和6年度安全就業対策実施計画」に基づき、評価及び改善するとともに事故発生時の原因と再発防止策等を検討し、適切に実施しました。

② 事故防止対策の実施

安全管理委員による安全就業巡回を10月に5か所において実施し、就業場所の安全確保や事故防止等に努めました。

また、事故発生時には状況調査、原因分析、再発防止対策を会員にフィードバックし、類似事故の再発防止、さらに就業中に限らない日常生活での事故防止にもつなげ、会員の安全安心に取り組みました。

令和6年度の傷害事故は9件発生し、前年度と同数でした。

一方、賠償事故は1件で、前年度から1件増加しました。

《安全就業巡回指導実施状況》

No.	就業分野	巡回指導現場	巡回指導日
1	屋外清掃	神宮前松井ビル	令和6年10月15日（火）
2	児童安全管理	渋谷本町学園	令和6年10月17日（木）
3	屋外清掃	聖心女子大学	令和6年10月21日（月）
4	公園清掃	初台緑道	令和6年10月23日（水）
5	駐輪場整理	広尾駅	令和6年10月24日（木）

《傷害事故発生状況》9件

No.	性別	年齢	就業内容	事故発生状況	傷害の程度
1	男性	79歳	公園清掃	自転車移動中、手荷物が前輪に接触し、ハンドルに鎖骨を強打	左鎖骨骨折
2	男性	66歳	児童安全管理	急な発汗で、ふらつきが起こり転倒し、右腕を強打	右腕骨折
3	男性	74歳	植木	作業後、発疹とかゆみが発症	両腕発疹
4	男性	68歳	屋外清掃	作業中、左手甲をハチ刺傷	左手甲腫れ
5	男性	80歳	水やり	作業中、足がもつれて転倒	左肘・左頭部・右手の平裂傷
6	男性	84歳	駐輪場管理	雨天時、足を滑らせてバランスを崩し右肩から転倒	右鎖骨骨折
7	男性	74歳	障子張替	作業中、カッターで誤って左手人差し指の先端を切傷	左手人差し指切傷
8	男性	74歳	休日学校管理	雨天時就業途上、やや傾斜のある道路で転倒	右膝骨折
9	女性	77歳	建物一部管理	就業中、館内を移動中に、右足アキレス腱を断裂	右足アキレス腱断裂

《賠償事故発生状況》1件

No.	性別	年齢	就業内容	事故発生状況	賠償内容
1	男性 男性	88歳 69歳	粗大ごみ 搬出	粗大ごみのプリンターを搬出中階段下に落下、入口門扉を破損	門扉一部修理

③ 会員の健康管理の推進

6月に熱中症予防啓発グッズ、11月にインフルエンザ予防啓発グッズを配付して、熱中症及びインフルエンザ予防の啓発活動を行いました。

④ 安全管理教育の実施

東京しごと財団の協力を得て、転倒予防のための危険予知活動及び健康管理の徹底等の講習会を開催したほか、東京しごと財団主催の講座や第4ブロック共同事業へ参加するなど、健康管理や安全就業に関する意識向上等を図りました。

《安全就業講習会の開催》

講座名	開催日	開催場所	出席者
転倒予防・ フレイル予防・ 認知機能低下 予防の取組み	令和7年2月14日(金)	リフレッシュ氷川	35人
	令和7年2月21日(金)	総合ケアコミュニ ティ・せせらぎ	40人

《東京しごと財団主催講座等への参加》

講座名	開催日	開催場所	出席者
安全リーダー 研修	令和6年7月12日(金)	東京しごとセンター 飯田橋	安全管理委員 2人
安全大会	令和6年9月27日(金)	東京しごとセンター 飯田橋	安全管理委員 1人
安全管理委員 フォロー研修	令和6年10月18日(金)	東京しごとセンター 飯田橋	安全管理委員 1人 安全就業推進員 1人
	令和7年3月7日(金)	東京しごとセンター 飯田橋	安全管理委員 1人 安全就業推進員 1人

《第4ブロック共同事業への参加》

講座名	開催日	開催場所	出席者
安全就業 研修会	令和6年7月16日(火)	大田区消費者生活 センター	安全管理委員 2人 安全就業推進員 1人

⑤ 安全意識の普及啓発及び安全就業の効率化

会員の安全意識を高めるために、安全就業強化月間の実施や年4回3か月毎に、安全就業に関する情報紙「ご安全に」を全会員に配付するなど、安全就業に対する注意喚起と意識啓発を行いました。

また、東京しごと財団が主催して実施される安全就業標語募集については、全会員に周知し、下記の応募があった中から、安全管理委員会による選考を行い、各3点の作品を推薦しました。

テーマ	応募作品数
「事故防止のための体力づくり」	38点
「フレイル予防」	38点

(8) 事業運営の安定化と効率化の推進

① 地域班活動の支援

地域班長連絡会を年6回実施し、事務局からの事務連絡のほか、各地域班の現状や課題を把握することができました。

また、ボランティア活動等の地域班活動や地域班会合などの会員相互の交流等を目的とする会合なども支援しました。

② デジタル活用の推進

会員専用サイト「スマスマ」の会員への登録を推進しました。

会報誌「silver SUN」で登録方法を周知するほか、デジタルが不慣れな会員にも分かりやすく登録ができるように、各地域班での会合等で、企画総務委員会が登録会を35回開催するなど丁寧に対応しました。

その結果、全会員の5割を超える方にご登録いただき、一定程度の成果を上げました。

③ インボイス制度導入に伴う対策

インボイス制度の対応については、発注者と円滑に調整を図り、対策をとりました。

また、経過措置の段階的な控除率の引き下げに対しては、事業運営資金積立資産を設け激変緩衝への対策を講じました。

④ フリーランス新法導入に向けた対策

「フリーランス新法」施行で義務付けられた「就業条件の明示」に対しては「スマスマ」を活用することで対策を講じました。

また、新たな契約方法については、他センターとも情報共有を図り、円滑な移行を検討しています。

3 諸会議の開催状況

会議の名称	開催回数	会議の概要
定時総会	1回	日時：令和6年6月13日（木）13時30分 場所：渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール 会員総数：1,175人 出席：190人 委任状提出者 575人 合計：765人
理事会	13回 ※決議の省略を含む。	構成員：理事12人 監事2人
三役会	12回	理事会開催の事前打ち合わせ等を行う。 構成員：会長 副会長 常務理事
企画総務委員会	12回	構成員：理事4人 会員3人
事業開拓委員会	11回	構成員：理事4人 会員3人
安全管理委員会	8回	構成員：理事3人 監事1人 会員5人 事務局長
就業基準委員会	3回	構成員：会長 副会長 常務理事 理事2人 会員2人
地域班長連絡会	6回	構成員：地域班長12人 会長 副会長 事務局長

4 附属明細書

令和6年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありませんでした。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,924,717	52,253,129	△ 9,328,412
未収金	47,085,910	40,164,454	6,921,456
貸倒引当金	△ 282,515	△ 240,986	△ 41,529
*	46,803,395	39,923,468	6,879,927
前払金	141,000	549,000	△ 408,000
流動資産合計	89,869,112	92,725,597	△ 2,856,485
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	7,383,833	6,609,258	774,575
財政運営資金積立資産	57,703,000	57,703,000	0
記念事業準備資産	10,000,000	0	10,000,000
事業運営資金積立資産	15,000,000	0	15,000,000
特定資産合計	90,086,833	64,312,258	25,774,575
(2)その他固定資産			
什器備品	147,448	0	147,448
電話加入権	225,900	225,900	0
その他固定資産合計	373,348	225,900	147,448
固定資産合計	90,460,181	64,538,158	25,922,023
資産合計	180,329,293	157,263,755	23,065,538
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,214,732	36,964,067	△ 749,335
前受金	161,207	158,317	2,890
預り金	563,741	1,053,211	△ 489,470
流動負債合計	36,939,680	38,175,595	△ 1,235,915
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,383,833	6,609,258	774,575
固定負債合計	7,383,833	6,609,258	774,575
負債合計	44,323,513	44,784,853	△ 461,340
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	136,005,780	112,478,902	23,526,878
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(82,703,000)	(57,703,000)	(25,000,000)
正味財産合計	136,005,780	112,478,902	23,526,878
負債及び正味財産合計	180,329,293	157,263,755	23,065,538

*は、未収金から貸倒引当金を引いたもの

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,053	462	12,591
特定資産受取利息	13,053	462	12,591
受取会費	2,346,000	2,410,000	△ 64,000
正会員受取会費	2,342,000	2,406,000	△ 64,000
特別会員受取会費	4,000	4,000	0
受託事業収益	427,087,194	420,552,085	6,535,109
受取配分金	352,131,028	350,072,301	2,058,727
受取材料費等	16,172,073	13,593,923	2,578,150
受取事務費	58,754,093	56,885,861	1,868,232
トリアル就業事業収益	30,000	0	30,000
労働者派遣事業等受託収益	3,461,500	3,590,594	△ 129,094
労働者派遣事業等受託収益	3,461,500	3,590,594	△ 129,094
受取補助金等	78,537,000	74,583,998	3,953,002
受取連合交付金	9,829,000	7,329,000	2,500,000
受取区補助金	68,708,000	67,074,998	1,633,002
受取助成金	0	180,000	△ 180,000
雑収益	207,337	397,580	△ 190,243
受取利息	54,022	761	53,261
雑収益	153,315	396,819	△ 243,504
経常収益計	511,652,084	501,534,719	10,117,365
(2) 経常費用			
事業費	468,644,201	459,056,681	9,587,520
支分配分金	352,131,028	350,072,301	2,058,727
支払材料費等	9,075,824	9,008,931	66,893
職員基本給	24,096,000	26,553,840	△ 2,457,840
職員諸手当	7,646,936	8,434,893	△ 787,957
職員特別手当	11,694,914	11,789,749	△ 94,835
臨時雇賃金	13,563,756	8,162,324	5,401,432
法定福利費	8,716,957	8,197,324	519,633
退職給付費用	3,724,732	3,909,316	△ 184,584
福利厚生費	496,730	501,734	△ 5,004
会議費	9,485	7,600	1,885
旅費交通費	1,040,775	1,070,611	△ 29,836
通信運搬費	1,880,781	1,759,118	121,663
減価償却費	10,532	316,723	△ 306,191
消耗什器備品費	99,800	0	99,800
消耗品費	2,485,455	2,631,087	△ 145,632

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
修繕費	0	12,508	△ 12,508
印刷製本費	589,385	861,160	△ 271,775
燃料費	173,407	189,333	△ 15,926
賃借料	6,442,820	5,826,370	616,450
保険料	3,362,410	3,353,620	8,790
諸謝金	0	10,023	△ 10,023
租税公課	10,454,300	7,100,700	3,353,600
支払負担金	18,343	6,417	11,926
組織活動助成費	4,306,048	3,888,134	417,914
委託費	4,961,170	3,766,593	1,194,577
支払手数料	1,621,084	1,608,338	12,746
支払利息	0	1,246	△ 1,246
雑費	41,529	16,688	24,841
管理費	19,481,005	19,621,645	△ 140,640
職員基本給	6,024,000	5,825,760	198,240
職員諸手当	1,911,735	1,850,764	60,971
職員特別手当	2,923,729	2,732,904	190,825
法定福利費	1,747,426	1,708,794	38,632
退職給付費用	868,273	927,987	△ 59,714
福利厚生費	97,442	94,128	3,314
会議費	63,234	60,064	3,170
旅費交通費	462,603	576,353	△ 113,750
通信運搬費	664,766	672,522	△ 7,756
減価償却費	0	79,180	△ 79,180
消耗品費	1,534,052	1,877,136	△ 343,084
印刷製本費	436,850	458,137	△ 21,287
賃借料	387,176	377,604	9,572
保険料	127,980	128,940	△ 960
租税公課	831	2,832	△ 2,001
支払負担金	152,000	130,000	22,000
委託費	620,368	633,906	△ 13,538
支払手数料	1,389,532	1,414,322	△ 24,790
支払利息	0	312	△ 312
雑費	69,008	70,000	△ 992
経常費用計	488,125,206	478,678,326	9,446,880
評価損益等調整前当期経常増減額	23,526,878	22,856,393	670,485
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	23,526,878	22,856,393	670,485
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,526,878	22,856,393	670,485
一般正味財産期首残高	112,478,902	89,622,509	22,856,393
一般正味財産期末残高	136,005,780	112,478,902	23,526,878
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1)収益			
収益計	0	0	0
(2)費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	136,005,780	112,478,902	23,526,878

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	13,053	13,053
特定資産受取利息	0	13,053	13,053
受取会費	1,173,000	1,173,000	2,346,000
正会員受取会費	1,171,000	1,171,000	2,342,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	4,000
事業収益	422,092,264	4,994,930	427,087,194
受取配分金	352,131,028	0	352,131,028
受取材料費等	16,172,073	0	16,172,073
受取事務費	53,759,163	4,994,930	58,754,093
トリアル就業事業収益	30,000	0	30,000
労働者派遣事業等受託収益	3,461,500	0	3,461,500
労働者派遣事業等受託収益	3,461,500	0	3,461,500
受取補助金等	65,296,000	13,241,000	78,537,000
受取連合交付金	9,829,000	0	9,829,000
受取区補助金	55,467,000	13,241,000	68,708,000
受取助成金	0	0	0
雑収益	148,315	59,022	207,337
受取利息	0	54,022	54,022
雑収益	148,315	5,000	153,315
経常収益計	492,171,079	19,481,005	511,652,084
(2) 経常費用			
事業費			
支払配分金	352,131,028		352,131,028
支払材料費等	9,075,824		9,075,824
職員基本給	24,096,000		24,096,000
職員諸手当	7,646,936		7,646,936
職員特別手当	11,694,914		11,694,914
臨時雇賃金	13,563,756		13,563,756
法定福利費	8,716,957		8,716,957
退職給付費用	3,724,732		3,724,732
福利厚生費	496,730		496,730
会議費	9,485		9,485
旅費交通費	1,040,775		1,040,775
通信運搬費	1,880,781		1,880,781
減価償却費	10,532		10,532
消耗什器備品費	99,800		99,800
消耗品費	2,485,455		2,485,455
修繕費	0		0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
印刷製本費	589,385		589,385
燃料費	173,407		173,407
賃借料	6,442,820		6,442,820
保険料	3,362,410		3,362,410
諸謝金	0		0
租税公課	10,454,300		10,454,300
支払負担金	18,343		18,343
組織活動助成費	4,306,048		4,306,048
委託費	4,961,170		4,961,170
支払手数料	1,621,084		1,621,084
支払利息	0		0
雑費	41,529		41,529
事業費計	468,644,201		468,644,201
管理費			
職員基本給		6,024,000	6,024,000
職員諸手当		1,911,735	1,911,735
職員特別手当		2,923,729	2,923,729
法定福利費		1,747,426	1,747,426
退職給付費用		868,273	868,273
福利厚生費		97,442	97,442
会議費		63,234	63,234
旅費交通費		462,603	462,603
通信運搬費		664,766	664,766
減価償却費		0	0
消耗品費		1,534,052	1,534,052
印刷製本費		436,850	436,850
賃借料		387,176	387,176
保険料		127,980	127,980
租税公課		831	831
支払負担金		152,000	152,000
委託費		620,368	620,368
支払手数料		1,389,532	1,389,532
支払利息		0	0
雑費		69,008	69,008
管理費計		19,481,005	19,481,005
経常費用計	468,644,201	19,481,005	488,125,206
評価損益等調整前当期経常増減額	23,526,878	0	23,526,878
当期経常増減額	23,526,878	0	23,526,878
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	23,526,878	0	23,526,878
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,526,878	0	23,526,878
一般正味財産期首残高	95,072,152	17,406,750	112,478,902
一般正味財産期末残高	118,599,030	17,406,750	136,005,780
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	118,599,030	17,406,750	136,005,780

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会 平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日 改正）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金の貸倒損失に備えるため、期末一般債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。

なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,609,258	774,575	0	7,383,833
財政運営資金積立資産	57,703,000	0	0	57,703,000
記念事業準備資産	0	10,000,000	0	10,000,000
事業運営資金積立資産	0	15,000,000	0	15,000,000
合 計	64,312,258	25,774,575	0	90,086,833

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	7,383,833	(0)	(0)	(7,383,833)
財政運営資金積立資産	57,703,000	(0)	(57,703,000)	(0)
記念事業準備資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
事業運営資金積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
合 計	90,086,833	(0)	(82,703,000)	(7,383,833)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	157,980	10,532	147,448
合 計	157,980	10,532	147,448

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金等						
連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京じと財団	0	9,829,000	9,829,000	0	-
区補助金	渋谷区 (注)東京都補助金	0 (0)	68,708,000 (12,889,000)	68,708,000 (12,889,000)	0 (0)	- -
合 計		0	78,537,000	78,537,000	0	-

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、複数事業主制度の確定給付企業年金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	7,383,833 円
②退職給付引当金	7,383,833 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	774,575 円
②中小企業退職金共済掛金	2,520,000 円
③確定給付企業年金拠出金	1,298,430 円
④退職給付費用	4,593,005 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載してあるとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,609,258	774,575	0	0	7,383,833
貸倒引当金	240,986	282,515	0	240,986	282,515

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の引当金計上基準による金額の洗い替えによる取崩し額である。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	541,261	
		普通預金			
		三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	6,219,865	
		みずほ銀行渋谷支店	同上	16,888,142	
		三菱 UFJ 銀行笹塚支店	同上	9,040,896	
		振替口座			
		ゆうちょ銀行代々木支店	同上	10,234,553	
未収金 貸倒引当金 前払金		受取配分金の未収額	47,085,910		
		期末未収金に対する引当金	△ 282,515		
		令和 7 年度定期駐車料金等 3 件	141,000		
流動資産合計				89,869,112	
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金	退職金の支払に備えて積立		
		三井住友銀行幡ヶ谷支店	ている資産である	7,383,833	
	財政運営積立資産	定期預金	全額が管理業務用財産であり、		
		三菱 UFJ 銀行笹塚支店	財政運営の健全性を維持する	10,325,000	
			ために保有する資産である		
		定期預金			
		三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	10,000,000	
		普通預金			
	みずほ銀行渋谷支店	同上	31,378,000		
		普通預金			
三菱 UFJ 銀行笹塚支店	同上	3,000,000			
	普通預金				
三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	3,000,000			
記念事業準備資産	普通預金	50 周年記念事業費用として積			
	みずほ銀行渋谷支店	立っている資産である	10,000,000		
事業運営資金 積立資産	普通預金	事業継続資金として積立			
	みずほ銀行渋谷支店	ている資産である	15,000,000		
その他 固定資産	什器備品	プロジェクター	公益目的事業の用に使用して	147,448	
			いる財産である		
	電話加入権	N T T	法人運営事業の用に使用して	225,900	
			いる財産である		
固定資産合計				90,460,181	
資産合計				180,329,293	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		支払配分金の未払額	28,472,055
			業者等支払 26 件	1,251,698
			人件費未払額	1,205,079
			未払消費税	5,285,900
	前受金 預り金		受取配分金等の前受金	161,207
			源泉所得税の預り金	310,201
			社会保険料等の預り金	41,340
			住民税の預り金	212,200
流動負債合計				36,939,680
(固定負債)	退職給付引当 金		職員への退職金の支払いに備 えて計上している引当金である	7,383,833
固定負債合計				7,383,833
負債合計				44,323,513
正味財産				136,005,780